

# 「国際理解教育」の研究動向に関する一考察 — CiNii掲載論文のタイトルに対するテキストマイニングを用いて —

## Discussion of Research Trends in Education for International Understanding: Text Mining of Research Papers Titles in the CiNii Database

畑野 裕子\*

Yuko HATANO

### Abstract

While there are a number of research papers on education for international understanding, there are few that focus on close examination and objective analysis of trends in research topics. In this paper, research article titles posted on CiNii were identified using “education for international understanding” as a search term and the research titles were analyzed using a text mining technique to discuss research trends based on the results.

Key Words: The Period for Integrated Studies, Education for International Understanding, Text Mining, CiNii

### 1. 研究の背景と目的

本研究の目的は、小学校から高等学校までの「総合的な学習の時間」に関連して「国際理解教育」の研究動向に関して一考察を試みることである。具体的には、CiNii掲載論文のタイトルに対するテキストマイニングを用いた分析を中心に検討する。

周知の通り、文部省は、平成10年（1998年）12月に、小学校及び中学校学習指導要領を、文部科学省は、平成11年（1999年）3月に高等学校学習指導要領を改訂し、告示している（1998a, 1998b, 1999）。その改訂のもとに、「総合的な学習の時間」は、学校教育現場において「生きる力」をはぐくむ学習の実践に向けて新設されている。さらに、平成20年（2008年）3月に改訂された学習指導要領（文部科学省, 2008a, 2008b, 2009）においては、総合的な学習の時間の特徴や目指すところが目標として示され、この時間において育成する児童の資質や能力及び態度が明確にされた（平成22年11月）。

その後、平成29年3月の学習指導要領の改訂（文部科学省, 2018a, 2018b, 2019）において、「総合的な学習の時間」に関する学習指導の基本的な考え方が示された。例えば小学校では、「探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を次のとおり育成する

ことを目指す」（文部科学省, 2018a, p.179）ことや、知識及び技能、思考力、判断力、表現力等学習に向かう力や人間性等がより重視されるようになった。

学習指導要領において、「総合的な学習の時間」の学習テーマとしては、「環境」「国際理解」「情報」「福祉・健康」などの総合的な課題があげられており、これら学習テーマに関する教育コンテンツや教材が重要であることは、言うまでもない。そして、それらの実践がどのようなものであるか、個々の学習テーマの研究に関して、先行研究をみてみると、事例的な研究も幾多かみられる。

筆者らも、これらの学習テーマに関して、検討を試みてきている。例えば、「情報」に関しては、まず、情報教育に関する研究動向について分析した（畑野・森山, 2017）。次に、「情報」モラルに関する一連の研究に取り組んだ（畑野ら, 2018, 2019a, 2019b, 2019c）。

「環境」の学習テーマに関しては、まず、ごみの分別活動により環境教育へアプローチしようと、初等教員養成課程においてダンス・表現教材を活用して総合的な学習を試みた（畑野, 2014）。次に、保育者養成課程における「環境」と「身体表現」に着目した学習指導内容や指導法に関して実践的に検討した。そして、学習内容をコミュニティにおける

\* 本学大学院教育学専攻教授

身近な環境教育にリンクさせ、そこから地球規模の環境問題など、幅広いテーマの環境教育教材へと展開できる可能性を示唆した (Hatano, 2017)。

「国際理解」に関連する文化理解については、まず、日本の伝統文化である日本舞踊を教材とした授業実践の基礎的資料を得る目的で、一般的な授業場面への日本舞踊教材導入の試案を作成した (畑野, 2009)。次に、体育科教育におけるダンス教材の開発と共に、「総合的な学習の時間」への応用を見据えて、日本民踊の実践に関して一考察を行った (Hatano, 2014)。

教科横断的な研究については、「総合的な学習」の学習指導過程と指導法に関する教科・領域に横断的・総合的なアプローチとして、新たに身体表現教材の開発を試みた。具体的には、「道徳」の内容と、「体育科」の「ボール運動」内容のサッカーを題材として、「特別活動」である運動会で実施する身体表現教材を開発して、英文で紹介した (Hatano, 2019)。

そして、「総合的な学習の時間」に関する先行研究の概説についても、筆者は、先行研究の動向についてCiNiiに本文がありオープンアクセス可能な論文を中心に検討し、その学習指導内容と指導法に関して報告した (畑野, 2017)。具体的には、学習指導要領に示されている「環境」「国際理解」「情報」「福祉・健康」という4つの学習テーマを視点として、先行研究を整理し、収集された文献の数をまとめた。その結果、「総合的な学習」に関する研究の学習テーマのキーワードは、小学校、中学校、高等学校において、ほぼすべての年度で、「環境」と「情報」に関する学習テーマが、他の2つの学習テーマより数多くみられた。しかしながら、なぜ、「国際理解」と「福祉・健康」の学習テーマ数が少ないのか、その理由やどのような背景があるのかについては、明らかにすることができなかった。

一方、文部科学省は、「国際理解教育」に関して、1985年～1987年に、臨時教育審議会答申「教育改革に関する答申（第1次～第4次）」の中で、教育改革の柱の一つに「国際化に対応した教育の推進」をあげている。また、1996年の中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」において、「第3部第2章 国際化と教育」の柱の一つに「国際理解教育の充実」をあげている (文部省, 1996)。しかしながら、「公立小・中学校教育課程編成・実施状況調査（平成15年文部科学省）」をみる

と、小学校の「国際理解」の学習活動は、その多くを外国語会話が占めている (文部科学省, 2003)。英語の教科が設定されている中学校においては、4つの学習テーマの中で、「国際理解」の実施率が最も低くなっている。この結果と小学校の結果を合わせて考えると、「国際理解」の授業は、小学校における英語教育が中心となり、中学校では英語の教科学習により、減少していると推察される。そして、「国際理解」の学習指導内容に関する詳細な研究動向について、明らかに示した報告は、ほとんどみられない。

さらに、研究雑誌や研究論文、文献等を網羅的に収集し、客観的な分析に観点を絞った研究は、ほとんどみられず、新たな研究動向の検証が必要と考える。そこで本報告では、国立情報学研究所の学術情報ナビゲーター (CiNii) を用い、「国際理解教育」をキーワードとして、フリーワードに入力し、それらに関する文献検索を試みる。そして、論文のタイトルに対して、テキストマイニングの手法を用いた計量的なアプローチにより研究動向を分析し、考察を試みることにした。

## 2. 方法

### 2.1 対象文献の抽出

国立情報学研究所 (NII) のCiNii (NII学術情報ナビゲータ：サイニィ) を使用し、1960年～2019年までに発行され、CiNiiに掲載された文献について、「国際理解教育」のキーワードをもとに、フリーワードに入力して、調査対象文献を抽出した。2019年4月13日現在、抽出文献は435件であった。また、これらのデータベースからは、論文タイトルとともに、執筆者氏名、出典、執筆年、論文のページ数が検索可能であるため、それらについても収集した。

抽出文献をもとに、次にあげる文献の出典に関して、調査対象文献を整理して絞り込みを行った。なお学会出版物においては、一般的な学会発表要旨を含んでいるものの、CiNiiのキーワード検索により抽出された文献に含まれていることから、分析対象とした。

- ①大学紀要：大学が発行する研究紀要及び報告書に掲載されている文献
- ②学会出版物：日本学術会議において学術研究団体として登録されている学会が発行する学会出版物に所収されている文献
- ③その他：国立民族学博物館、一般社団法人情報科

学技術協会、兵庫地理学協会等、未登録論文

また、1960年～2019年（4月13日）までに発行され掲載された文献について、経年の変化を概括するために学習指導要領の改訂時期の区切り（1956年、1964年、1977年、1989年、1998年、2008年、2017年）を参考に、先行実施・改訂間の年数を考慮した上で、本報では便宜上4つに区分（1960年～1997年、1998年～2007年、2008年～2016年、2017年～2019年）し、整理することとした。

## 2.2 分析の手続き

前述した方法で抽出した論文タイトルには、学会発表における番号や記号、その他にも直接論文タイトルとは関連性のない名称（文献における特集記事やシンポジウムなどの情報）を含んでいるものが多数あった。今回の分析に関係がないと思われるそれらの情報については、各論文タイトルをチェックして、不必要な情報に関して削除した上で論文タイトルを整理し二次資料とした。なお分析は、上記に抽出した論文タイトルに対するテキストマイニングをKH Coder2.00f（樋口,2001,2014,2015,2019）により、実施した。同時に、年代を外部変数とする共起関係を設定し、得られた共起ネットワークから、年代別にみた研究動向の推移について検討した。この手法を用いた研究としては、例えば、「保育内容」に関する研究動向を分析した畑野（2019d）の報告がある。これを参考に本報では、以下の手続きで分析を進めた。

### （1）「国際理解教育」に関する研究の構造の把握

抽出した文献のタイトルについて形態素解析を行い、論文タイトルに含まれている名詞句、サ変名詞句の出現頻度を把握した。そして、出現頻度上位語句の共起ネットワークを作成し、そのもとまりから研究の構造を解釈した。

### （2）論文種別による研究動向の差異の検討

出現頻度上位語句の共起ネットワークに、論文種別を外部変数とする共起関係を設定し、得られた共起ネットワークから、論文種別による研究動向の差異について検討した。

### （3）年代別にみた研究動向の推移の検討

年代を外部変数とする共起関係を設定し、得られた共起ネットワークから、年代別にみられた研究動向の推移について検討した。

## 3. 結果と考察

### 3.1 「国際理解教育」に関する論文のCiNii掲載状況

方法に記したように対象文献の抽出を行い、論文名を確認して、最終的には433件の抽出文献に対して二次資料を作成した。表1は、それら抽出文献について、文献の出典別に出現度数及びパーセンテージを示したものである。文献の出典をみると、大学が発行する研究紀要が302件で、全体の69.8%と最も多く、続いて学会発行の出版物が127件で29.3%、その他の出典が4件、0.9%である。

また発表年でみると、表2に示したように、1998年～2007年が144件で全体の33.3%を占めており、最も多く、続いて2008年～2016年の138件で31.9%、1960年～1997年の103件で23.8%、2017年～2019年に48件で11.1%となっている。1998年～2007年と2008年～2016年は、ほぼ同じ数値を示している。また1960年～1997年と、2017年～2019年では、後者が約半分を示していることが読み取れる。

表3は、文献の出典と発表年をクロス集計した結果  
表1 「国際理解教育」に関する論文の出典別度数

論文種別	度数	%
学会	127	29.3
紀要	302	69.8
その他	4	0.9
総計	433	—

表2 「国際理解教育」に関する論文の年代別度数及びパーセンテージ

年代	度数	%
1960年～1997年	103	23.8
1998年～2007年	144	33.3
2008年～2016年	138	31.9
2017年～2019年	48	11.1
総計	433	—

表3 「国際理解教育」に関する研究における情報文献の出典と発表年のクロス集計

年代	学会	紀要	その他	総計
1960年～1997年	57	45	1	103
1998年～2007年	35	108	1	144
2008年～2016年	24	112	2	138
2017年～2019年	11	37	—	48
総計	127	302	4	433

表4 文献のタイトルに使用されている出現回数10以上の名詞句（頻度順）

名詞	出現回数	名詞	出現回数	名詞	出現回数
国際	335	グローバル	19	大学	14
小学校	54	環境	19	地域	14
文化	53	教材	17	世界	13
英語	50	役割	17	コミュニケーション	12
課題	38	言語	16	生徒	12
視点	38	中学校	16	地理	12
社会	37	教科書	15	歴史	12
学校	34	現状	15	意義	11
外国	28	試み	15	日本語	11
中心	22	事例	15	能力	10
カリキュラム	19	児童	14	留学生	10

果を示したものである。大学が発行する研究紀要をみると、1960年～1997年が45件、1998年～2007年には108件、2008年～2016年が112件、2017年～2019年の年代には37件であった。学会が発行する出版物については、1960年～1997年が57件、1998年～2007年が35件、2008年～2016年が24件、2017年～2019年が11件となっている。その他の出版物については、1960年～1997年、1998年～2007年がそれぞれ1件、2008年～2016年に2件発行されている。

以上の結果から、「国際理解教育」に関する文献の出典をみると、大学が発行する研究紀要は、1960年～1997年を除き、いずれの年代においても最も多く、年次変化についても増加傾向がみられた。1960年～1997年においては、学会が多くなっている。そして、「国際理解教育」に関する研究の総計は、1997年以前よりもそれ以降の方が増加傾向を示している。

### 3.2 「国際理解教育」に関する論文タイトルの形態素解析

「国際理解教育」に関する研究の動向を明らかにするために、論文タイトルにおいてどのような語句が選択される傾向にあるのかについて、計量的分析を試みようとして、テキストマイニングによる形態素解析を行った。その結果、「国際理解教育」に関する研究の論文タイトルからの抽出語総数は、計3,847語であった。

抽出語の中でも、まず名詞句についてみる。表4は、文献のタイトルに使用されている名詞句の

表5 文献のタイトルに使用されている出現回数10以上のサ変名詞句（頻度順）

サ変名詞	出現回数	サ変名詞	出現回数
教育	434	指導	19
理解	319	総合	18
学習	60	分析	18
実践	55	調査	17
研究	50	展開	14
授業	45	養成	12
考察	37	プログラム	11
開発	31	意識	10
活動	23	育成	10
交流	22	活用	10
検討	20	共生	10

うち、出現回数10以上の抽出語に関して出現回数を頻度順に示したものである。最も出現回数が多い抽出語は、「国際」335であり、続いて「小学校」54、「文化」53、「英語」50、「課題」「視点」は38、「社会」は37、「学校」34となっている。

次に、抽出語の中でも、サ変名詞句についてみる。表5は、文献のタイトルに使用されているサ変名詞句のうち、出現回数10以上の抽出語に関して出現回数を頻度順に示したものである。最も出現回数が多い抽出語は、「教育」で434、続いて、「理解」319、「学習」60、「実践」55、「研究」50、「授業」45、「考察」37、「開発」31、となっている。



### 3.3 「国際理解教育」に関する研究の構造

抽出語間の関連性を探求するために、表4・表5に示した出現回数10以上の抽出語の中でも、出現頻度上位60語までを利用した抽出語間の共起ネットワークを用いて、抽出語間の関連を分析した。その結果については、図1に示し、各抽出語同士の結びつきを俯瞰的にみている。

論文に選択される語句の傾向として、表4・表5の出現回数10以上の名詞句及びサ変名刺句と同様に、図1の抽出語間の関連である共起ネットワークにおいて、「教育」「理解」「国際」を中心にして、「英語」「小学校」「文化」「学習」「実践」「研究」などが派生的である。「国際」「英語」は、「教科書（高等」と「学校」、「中学校」と「分析」）に繋がっている。また、「英語」は、「小学校（外国」「活動）」（「実践」「授業」）にも繋がっており、「小学校」は「大学（共生」「役割」）にも繋がっている。これらのことから、「英語」は、小学校から高等学校まで関わり、特に小学校では、学習指導要領に外国語活動が取り入れられたことが影響していると推察される。「文化」についてみると、「視点」と「コミュニケーション（「能力」：「養成」「生徒」と「育成」）」

のまとまりがみられ、文化は生徒のコミュニケーション能力育成に関連していると推察される。「学習」についてみると、「総合（「展開」「環境」と「地理」）」のまとまりが出現しており、総合的な学習は、環境や地理などで展開されていることが推察される。「研究」についてみると、「調査」－「意識」「中心」－「歴史」「現状」－「課題」のまとまりが出現し、歴史を中心とした研究や、意識調査や現状と課題に関する研究がみられると推察される。

また、個別にみられる共起関係についてみると、「児童」と「検討」、「地域」と「試み」、「社会」と「グローバル」、「留学生」と「交流」、「教材」と「開発」と「カリキュラム」がみられる。これらのことから、児童を対象とした検討や、地域での試み、グローバル社会、留学生との交流、教材とカリキュラムの開発に関する論文が推察される。

### 3.4 「国際理解教育」論文種別による研究動向の差異の検討

論文種別との共起関係を設定して得られた共起ネットワークを、図2に示す。図2において、学会、紀要、その他に共通な語句は、「国際」「理解」「教育」

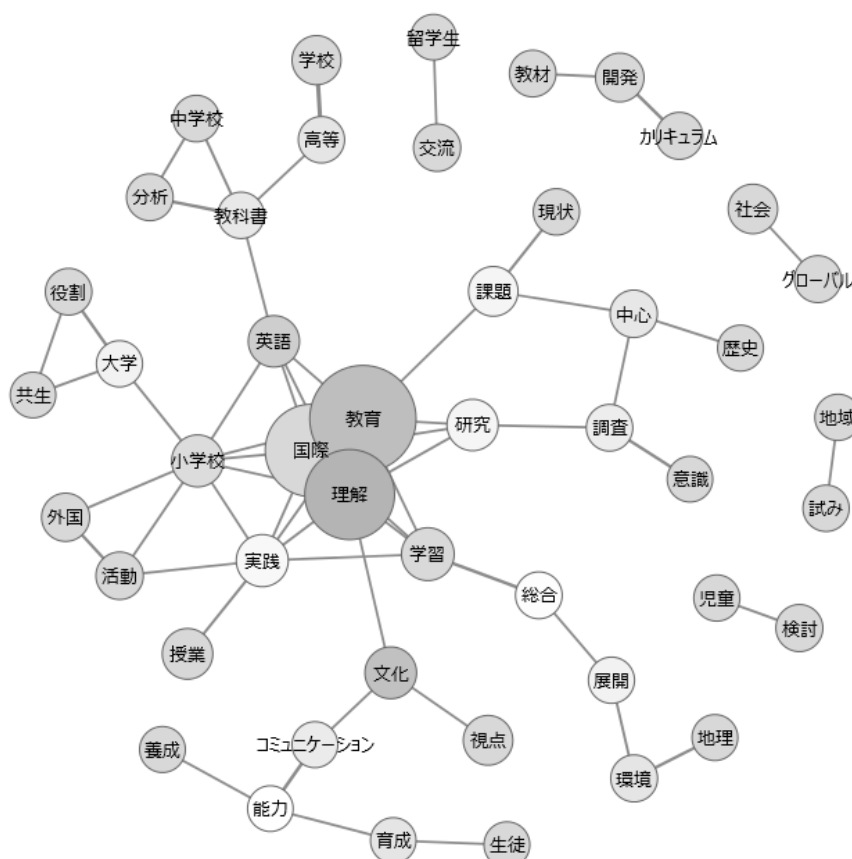


図1 「国際理解教育」に関する論文の抽出語間の共起ネットワーク

「文化」である。このようにキーワードとなっている国際理解教育や文化理解は、いずれの論文種別においてもみられる語句といえよう。

学会と紀要に共通な語句は、「小学校」「授業」「学校」「研究」「課題」「開発」「考察」「英語」「実践」「社会」である。これらのことから、小学校を含む学校における英語や社会の実践に関する開発や課題に関する研究が推察される。学会とその他に共通な語句は「環境」「地理」「試み」であり、環境や地理に関する試みが報告されていると思われる。紀要とその他に共通な語句は、「学習」である。学会においてのみみられる語句は、「カリキュラム」「児童」「現状」「教材」「中学校」「外国」「世界」「活用」「総合」「高等」「検討」「教科書」「生徒」「グローバル」である。これらのことから、児童や中学校や高等学校の生徒が外国などグローバルな世界で活躍できるような教材や教科書を用いた総合的なカリキュラムに関する研究などが推察される。紀要においてのみみられる語句は、「交流」「活動」「中心」であり、交流活動を中心とした報告と思われる。その他においてのみみられる語句は、「役割」である。

### 3.5 「国際理解教育」年代別に見た研究動向の推移

「国際理解教育」に関する年代と共起関係を設定して得られた共起ネットワークを、図3に示す。図3において、全年代に共通している語句は「教育」「国際」「理解」「授業」「文化」「学習」であり、国際理解教育の授業や文化学習を中心としていると思われる。

1960年～1997年についてみると、1960年～1997年のみの語句は、「教材」「検討」である。「社会」「課題」は、2008年～2016年と共通である。「学校」は、2017年～2019年と共通である。これは学習指導要領において、総合的な学習の時間が取り上げられ始めた時期であることから、この年代には、総合的な学習の時間に関する「教材」が「検討」され始めたことがわかる。

1998年～2007年についてみると、1998年～2007年のみの語句は、「総合」である。「小学校」「考察」は、2008年～2016年、2017年～2019年と共通であり、小学校に関する考察は、2008年～2019年まで継続的である。「英語」は、2017年～2019年と共通である。「視点」は、2008年～2016年と共通である。

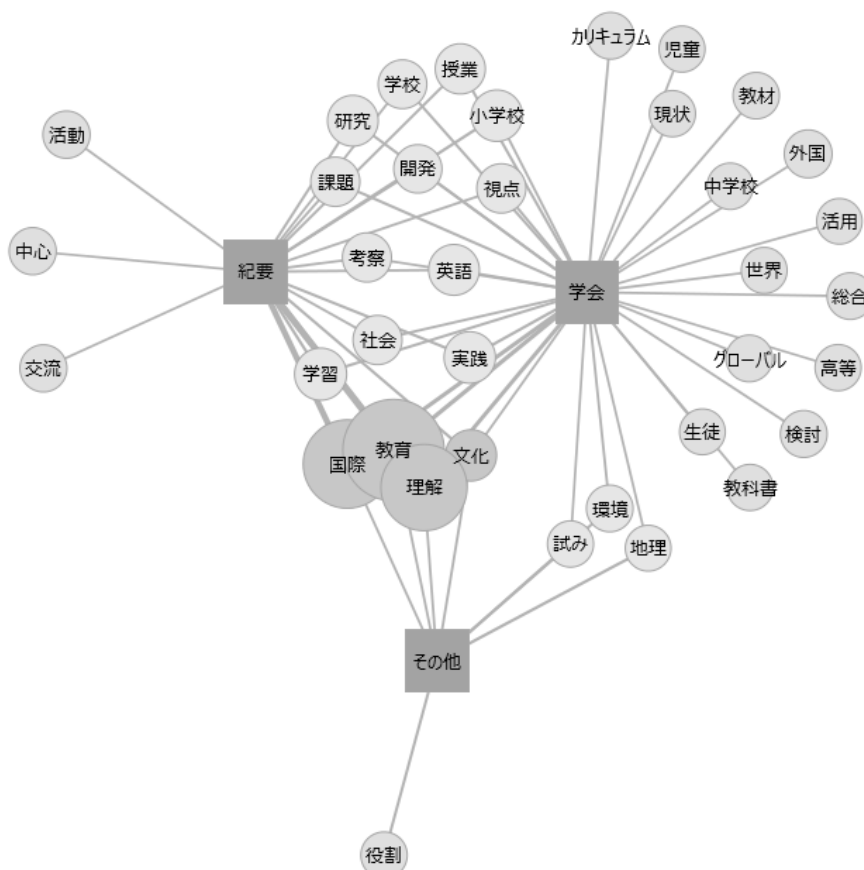


図2 「国際理解教育」に関する論文種別による抽出語との共起ネットワーク

2008年～2016年のみの語句は、「外国」「活動」「開発」であり、外国語活動の開発と思われる。「小学校」「研究」「考察」は、2017年～2019年と共通であり、2008年～2019年を通して、外国語に関する活動が小学校において開発されたり、研究されたりと、様々な考察がなされ始めていると推察される。

2017年～2019年の「学校」「実践」は、1960年～1997年と共通である。2017年～2019年についてみると、2017年～2019年のみの共起は、「可能」「共生」「グローバル」「交流」「コミュニケーション」「言語」「世界」であり、これらは近年のトレンドと思われる。

### 3.6 「国際理解教育」の研究にみられる抽出語に関する特徴的な研究の例

「国際理解教育」に関する論文のCiNii掲載状況、「国際理解教育」に関する研究の構造、論文種別による研究動向の差異、年代別にした研究動向の推移を検討した。検索では、文献において「国際理解教育」がキーワードで登録されており、タイトルそのものに含んでいるとは限らない。しかし、その中でタイトルを検索するという仕組みの限界はあるもの

の、全体的な研究傾向を明らかにすることができた。ここで、近年の文献数の増加を踏まえ、さらに年代間で共通にみられる語句に注目し、特徴的と思われる文献をあげて、「国際理解教育」に関する研究の動向をみている。

国際理解教育に関する研究として、まずあげられるのは、小学校における外国語活動に関する報告である。小学校外国語活動の必修化の経緯や動向についてみると、東海林（2016）は、「①小学校英語活動導入までと、②英語活動から小学校外国語活動必修化までの経緯、③英語絵本の読み聞かせと、④小学校外国語活動の評価に関する研究動向についてまとめている。その上で、必修化された外国語活動における英語絵本の読み聞かせ研究に関する動向についても述べている。

また、小学校外国語教育の現状に関しては、伊藤優子（2016）が指導者育成の課題の観点から検討している。具体的には、「かつて英語に携わった、あるいは海外での留学経験やインターンシップ経験など埋もれている潜在的力」として、地域の人々の協力が重要としている。また、各自治体が「J-SHINE 認定教育団体などと連携し、自治体の広報活動の

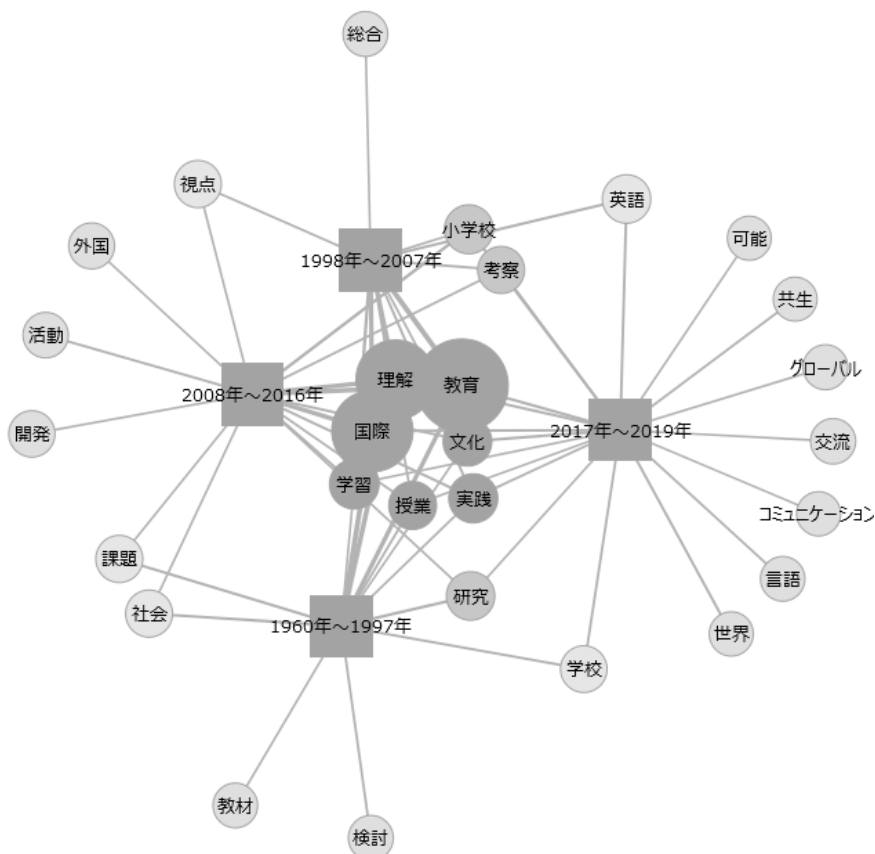


図3 「国際理解教育」に関する年代別による抽出語との共起ネットワーク

中でアピール」する必要性に関しても提言している。さらに、具体的な教授方法に関する研究も幾多みられる。例えば、熊田（2012）は、外国語活動において「異文化間コミュニケーション能力」の養成として、「童話の特長を生かす活用リストと活用例」を提示している。

国際理解教育に関する研究として、次にあげられるのは、文化理解活動に関する報告である。文化理解に関する研究を概観すると、中島（2017）は、「多文化」をタイトルに含む記事の分析に関して一考察を試みている。具体的には、筆者も用いたCiNi iの蔵書検索システムに、タイトルに「多文化」を含む文献を検索し、先行研究を網羅的に検討している。記事タイトルを分析した結果、文献上の初出が1982年であることや、2010年以降に文献数の減少傾向がみられると報告している。そして、多文化を含む記事概要を分析した結果、「多文化は、『多文化共生』『教育』『多文化主義』を中核にして、『研究』『地域』『言語』『民族』『政策』『日本語』『実践』『支援』『交流』『理解』などの実際の・実践的な語句によって形容される」としている。

一方、文化理解において、「自文化」に関する報告も散見される。具体的にみると、中学生を対象とした実践として、植木・高橋（2010）が、「国際理解」としての交流授業の内容について、生徒の活動記録を検討している。その結果、「発展的な学習に結びつけるためには、生徒の自主性だけに比重を置かず、教師からも自・他文化に対する豊富な資料を適宜提供することで、生徒の学習に取り組むモチベーションを高め、内容の充実や成就感を得る」としている。さらに、「留学生とのエキゾチシズムを超えた個々の人間同士としての交流体験は、自文化学習をする段階での目的意識につながったほか、異文化間のコミュニケーションに必要な要素に生徒が気づき、これを表現・伝達の手法として具現化しようと努力する様子」として、留学生との関わりについても記している。

さらに、植木・高橋（2014）は、中学生を対象とした地域学習と「自文化」理解に関して報告している。「生徒の生活と密接な関係を持つ地域を、校外学習の中心的な対象に置き、異文化理解の目を養うための素地を育てる」ことを試みている。その結果、「校外学習で得た知識や経験は、生徒の印象に深く残った。生徒は地域の人々と対面し、そこに息づく生活を感じ、実感を伴う驚きや、感動する様子が見

られた。」としている。

これら事例的な報告が多い中、丸山（2015）は、国際理解教育における文化理解について、異なるアプローチとして、身体を方法とする文化理解について論じている。具体的には、横田（2013）の言説について、『『自らの文化を相対化し、他者の文化やアイデンティティを尊重すること（文化的多様性）を、身体感覚で学びとること』という段階を示し、文化の多様性に対して身体感覚による理解を促進することの重要性を説いている（横田2013：72）』と引用している。さらに、吉田（2013）の言説についても、「文化と文化の＜あいだ＞の運動を感受するための構えのありようを模索するにあたり、＜あいだ＞として存在している『からだ（身体）』を通じた学びの可能性を提案している（吉田2013：58）」としている。そして、「国際理解教育における文化理解の学習において身体を方法とすることの意義について、これまでの文化理解にみられる文化の捉え方やアプローチの仕方を踏まえた上で、身体と文化との関係を明らかにしつつ、メルロ＝ポンティの身体論を手がかりとする習慣の視点から考察」を試みている。実践的な研究が多い中で、この研究では、身体を方法とする文化理解という哲学的な論考がなされており、今後このような研究が実践的な研究の論拠として発展することが望まれる。

さらに、文化理解については、前述したように留学生との交流が報告されており、さらに、留学生と関わる活動を中心に、具体的にみえる。伊藤ゆかり（2016）は、近隣地域の小学校・中学校・高等学校へ留学生を派遣し、学校で行われる国際理解教育を支援するスクールビジットプログラムに参加した留学生を対象として、ウェブアンケートによるプログラム評価を実施している。その結果、プログラム参加留学生は、「自らの国の文化を紹介することで自己意識を深め、派遣先の学生との交流で異文化と共生する資質や能力、コミュニケーション能力を高める機会としても有効である」と評価している。そして、留学生による国際理解教育活動支援は、留学生にとっても派遣先の児童・生徒にとっても、「共に成長をする機会」と考察している。

小学校における実践としては、長谷川ら（2019）が、6年生の2クラスの児童を対象として、教員志望の大学院生と留学生が協働で授業づくりを行い、1年間で計7回の授業を報告している。授業の目標は、「児童が世界を身近に感じ、視野を広げるため



に、様々な国の文化・伝統・習慣などを体験的に知ること、グローバルな視点を持つとする態度を養うこと」である。食事、言葉、音楽、遊びなどのテーマについて、留学生が母国の習慣や文化の紹介を行った。その結果、長期的な実施により、「異文化に触れる戸惑いをなくし、積極的に講師の留学生に質問するようになったこと、毎回紹介される国について新たな発見をしていったこと」をあげている。

同じく小学校における実践として、長野ら(2018)は、「留学生による学校支援ボランティアの取り組み—小学校における国際交流と言語少数派児童に対する学習支援」を報告している。活動目的は、「(1) 留学生が自らの持つ知識や能力を活かして地域社会に貢献すること、(2) 留学生自身の成長の機会とすること」である。具体的には、「大学が窓口となって、地域の教育委員会及び各学校と、留学生を繋ぐ役割を果たすとともに、留学生が円滑に活動できるように後方からの支援」を行っている。

中学生を対象とした研究をみると、半田・原(2014)は、家庭科の衣生活の授業で、中国人留学生の伝統的である民族衣装を題材として、留学生が教師役となり授業を行った後に、生徒の自由感想文を分析している。具体的には、家庭科教育と国際理解教育の各本時目標と照らし合わせて分析をし、「家庭科教育の本時目標は全て達成できなかったが、『(人) 出会う・交流する』、『文化的多様性』、『コミュニケーション能力』、『寛容・共感』といった国際理解教育の本時目標は全て達成」できたことを報告している。そして、「家庭科を主とした授業展開の中でも、国際理解教育の学びについて得られる可能性や有効性」があるものの、日本との比較で実物提示を伴う日本の説明の必要性にもふれている。このことは、異文化のみならず、自文化の学習の必要性を示唆していると思われる。

大学生を対象とした研究をみると、林(2016)は、日本人学生と留学生を対象としたサービス・ラーニング科目「地域社会参加(日本人と留学生の協働学習)」の実践において、「文化」「市民学習」「協働学習」を国際理解教育の視点から検討している。そして、「共生」に向けた教育に必要な視点を「日本」「日本人」中心主義からの脱却、「協働」の重要性、「理解不可能性を出発点に互いに変容していくこと」として結論づけている。

以上のことから、国際理解教育に関する研究の特徴として、小学校における外国語活動、すなわち英

語を用いた学習活動が始められたことがまずあげられる。外国語活動において「異文化間コミュニケーション能力」の養成を目指し、様々な教材が開発され、その事例報告や方法論の検証などがみられる。今後、小学校における「外国語活動」カリキュラムや「外国語」教科が実施されることを見据えて、より効果的な学習指導内容や学習指導方法の開発と検証が望まれる。

次に、国際理解という観点から、文化理解が取り上げられていることである。これは、外国からの留学生などに、日本の文化理解を深めるために、日本独自の伝統文化の紹介を実施している報告である。また、近年では、日本の伝統的な文化に限らず、現代的な日本文化に関する紹介事例などもみられる。また、留学生による自国の伝統文化や固有文化の紹介、さらに、相互の文化交流プログラムの試みなどもみられる。このように、文化理解の活動においては、外国からの留学生が重要な役割を果たしている。今後も、日本の文化や地域の活動に対する理解を深め、留学生との文化紹介のプログラムの開発などが望まれる。

#### 4. 総括

本報では、「総合的な学習の時間」の動向を踏まえ、学習テーマの1つとして「国際理解」の視点から、「国際理解教育」に関して検討した。具体的には、CiNiiを用いて論文タイトルをスクリーニングし、掲載状況、論文種別による研究動向の差異や年代別にみた研究動向の推移を検討して、「国際理解教育」教育に関する研究動向を明らかにした。

その結果、特に年代ごとの推移で、学習指導要領の改訂による学習内容が、論文に反映されていると示唆された。具体的には、「小学校」や「外国語」に関する論文である。また、学習指導要領の改訂にかかわらず、「国際理解教育」のコアとして「文化」「学習」「授業」「実践」があげられる。しかしながら、本報の解析方法では、次のような限界がみられた。データベース作成の際にキーワードをフリーワードとして検索したが、文献によっては、これらのキーワードが登録されてはいるものの、タイトルそのものに含まれているとは限らない可能性が示唆された。このように、タイトルを検索するという仕組みに限界はあるものの、網羅的に一定の研究成果を得ることができた。このように、客観的な方法によって分析し、総合的な学習の時間における「国際理解教育」

の授業実践に関して、「国際理解教育」の学習指導に役立てる基本的な視点を提供した。今後、具体的な学習指導内容や学習指導方法の開発に役立つものと考えられる。

## 文献

半田彩実・原瑞穂（2014）家庭科教育と国際理解教育を関連づけた授業の試みー中国人留学生の民族衣装を題材としてー. 上越教育大学教職大学院研究紀要, 1: 137-147.

長谷川ユリ・片山元裕・朴聖希・山本絢子・吉光淳（2019）小学校における国際理解教育：教員志望の大学院生と留学生の協働による授業づくり. 大阪教育大学紀要. 総合教育科学, 67: 219-228.

畑野裕子（2009）日本舞踊の教材開発に関する実践的検討ー大学生を対象とした授業における試案の作成と検証を中心にー. 教材学研究（日本教材学会）, 20: 181-192.

畑野裕子（2014）初等教員養成課程におけるダンス・表現教材を活用した総合的な学習の試みーごみの分別活動による環境教育へのアプローチー. 教材学研究（日本教材学会）, 25: 155-162.

Hatano, Y. (2014) Discussion on the Practice of Japanese Folk Dance Looking ahead to Application to the Period for Integrated Studies. 神戸親和女子大学大学院研究紀要, 10: 35-42.

畑野裕子（2017）「総合的な学習の時間」に関する研究動向を踏まえた学習指導内容と指導法の基本原理に関する一考察. 神戸親和女子大学大学院研究紀要, 13: 37-46.

Hatano, Y. (2017) The Principles of Teaching and Learning Contents and the Teaching Methods of Environmental Education in “The Period for Integrated Studies”. 神戸親和女子大学国際教育センター紀要, 3: 37-44.

畑野裕子・森山潤（2017）「総合的な学習の時間」における情報教育に関する研究動向の分析と今後の展望ーCiNii掲載論文のタイトルに対するテキストマイニングを用いてー. 神戸親和女子大学児童教育学研究, 37:

165-175.

畑野裕子・森山潤・金楠（2018）情報モラル教育における学習者のレディネスに関する日中比較ー中国の高校生の電子メール使用に対する意識を中心にー. 神戸親和女子大学大学院研究紀要, 14: 55-62.

畑野裕子・森山潤・金楠（2019a）電子メールに対する利点・欠点認識からみた中国における情報モラル教育の検討ー中国（吉林省）の高校生を対象とした調査からー. 神戸親和女子大学児童教育学研究, 38: 219-229.

畑野裕子・森山潤・金楠（2019b）中国の情報教育における情報モラルに関する学習内容の検討ー高等学校の教科書の記載内容を事例としてー. 神戸親和女子大学教職課程・実習支援センター研究年報, 2: 129-137.

畑野裕子・森山潤・金楠（2019c）中国の高校生における情報モラル意識に影響を及ぼす要因ー電子メール使用時のマナー意識形成を中心にー. 神戸親和女子大学大学院研究紀要, 15: 61-70.

畑野裕子（2019d）「保育内容」の研究動向に関する一考察：CiNii掲載論文のタイトルに対するテキストマイニングを用いて. 神戸親和女子大学児童教育学研究, 38: 231-245.

Hatano, Y. (2019) Discussion on the Practice of Dance Applicable to an Education Program of “The Period for Integrated Studies”. 神戸親和女子大学国際教育センター紀要, 5: 17-24.

林加奈子（2016）グローバル化時代における「共生」に向けた教育の試み - サービス・ラーニング科目「日本人と留学生の協働学習」の実践から - (II.基盤教育院における実践). Obirin today: 教育の現場から (桜美林大学基礎基盤教育院心理・教育学系), 16: 57-71.

樋口耕一（2001）KHcoder (<http://khc.sourceforge.net/>) [最終アクセス2017年10月19日].

樋口耕一（2014）社会調査のための計量テキスト分析：内容分析の継承と発展を目指して, ナカニシヤ出版.

樋口耕一（2015）KH Coder 2.x Reference Manual ([http://khcoder.net/en/manual\\_en\\_v2.pdf](http://khcoder.net/en/manual_en_v2.pdf)) [最終アクセス2019年11月19日]

- 樋口耕一 (2019) KHcoder3 (<http://khc.sourceforge.net/>) [最終アクセス2019年11月19日].
- 伊藤ゆかり (2016) 留学生による国際理解教育活動支援の考察：地域の学生と共に学びあう課外活動. 多文化社会と留学生交流：大阪大学国際教育交流センター研究論集, 20: 25-34.
- 伊藤優子 (2016) 小学校外国語教育の現状と指導者育成の課題. 佐野短期大学研究紀要, 27: 15-23.
- 国立情報学研究所 (NII) CiNii <https://ci.nii.ac.jp/> [最終アクセス2019年11月29日].
- 熊田岐子 (2012) 外国語活動における「異文化間コミュニケーション能力」の養成—童話を教材として—. 環太平洋大学研究紀要, 6: 99-106.
- 丸山貴彦 (2015) 国際理解教育における身体を方法とする文化理解：身体に内在する習慣に着目して. 早稲田教育学研究, 7: 67-79.
- 文部省 (1996) 中央教育審議会21世紀を展望した我が国の教育の在り方について. [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/960701n.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/960701n.htm) [最終アクセス2019年12月19日].
- 文部省 (1998a) 小学校学習指導要領 (平成10年12月). [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/cs/1319944.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1319944.htm) [最終アクセス2019年12月19日].
- 文部省 (1998b) 中学校学習指導要領 (平成10年12月). [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/cs/1320062.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320062.htm) [最終アクセス2019年12月19日].
- 文部省 (1999) 高等学校学習指導要領 (平成11年3月). [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/cs/1320147.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320147.htm) [最終アクセス2019年12月19日].
- 文部科学省 (2003) 初等中等教育における国際教育推進検討会 (2003) 公立小・中学校教育課程編成・実施状況調査 (平成15年文部科学省). [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/026/shiryou/04102501/001/001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/shiryou/04102501/001/001.htm) [最終アクセス2019年12月19日].
- 文部科学省 (2008a) 小学校学習指導要領. 東京書籍, pp.110-111.
- 文部科学省 (2008b) 中学校学習指導要領. 東山書房, pp.116-117.
- 文部科学省 (2009) 高等学校学習指導要領. 東山書房, pp.351-352.
- 文部科学省 (2018a) 小学校学習指導要領 (平成29年告示). 東洋館出版社, pp.179-182.
- 文部科学省 (2018b) 中学校学習指導要領 (平成29年告示). 東山書房, pp.159-161.
- 文部科学省 (2019) 高等学校学習指導要領 (平成30年告示). 東山書房, pp.475-477.
- 中島正明 (2017) 「多文化」をタイトルに含む記事の分析に関する一考察. 安田女子大学紀要 45: 109-117.
- 長野真澄・江原智子・オチャンテ カルロス・ウォルシュ アンソニー (2018) 留学生による学校支援ボランティアの取り組み—小学校における国際交流と言語少数派児童に対する学習支援—. 環太平洋大学研究紀要, 12: 301-306.
- 東海林明美 (2016) 小学校外国語活動必修化の経緯と研究動向. 人間発達学研究, 7: 113-121.
- 植木節子・高橋博代 (2010) 国際理解教育のための自文化認識を育てる授業. 千葉大学教育学部研究紀要, 58: 95-102.
- 植木節子・高橋博代 (2014) 中学生のための地域学習と自文化理解. 千葉大学教育学部研究紀要, 62: 191-199.
- 横田和子 (2013) 国際理解教育の方法としての場と身体を問う—文化的多様性の学びほぐしへ—. 国際理解教育, 19: 72-82.
- 吉田直子 (2013) 国際理解教育における文化的多様性の課題—〈あいだ〉としての文化観へ—. 国際理解教育, 19: 51-61.

#### 付記

本研究は、JSPS科研費 (17K04898) の助成を受けたものである。